

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 北陸電話工事株式会社

上場取引所 大

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 好人

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,813	—	△12	—	15	—	8	—
20年3月期第2四半期	6,163	△9.9	16	△90.8	42	△78.7	69	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.00	—
20年3月期第2四半期	7.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	9,896	—	4,867	—	48.7	541.08	—	
20年3月期	10,717	—	4,968	—	45.7	549.60	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,815百万円 20年3月期 4,897百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,239	△10.7	174	△55.5	226	△48.4	124	△57.2	14.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,968,960株 20年3月期 8,968,960株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 68,490株 20年3月期 57,480株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,907,131株 20年3月期第2四半期 8,915,593株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安を背景に海外経済が減速し、円高による国内企業の輸出鈍化の懸念もあり、日本の景気は後退色を強め先行き不透明感が増えています。北陸地方においてもこれらの影響により、製造業を中心に景況感の悪化が鮮明になり、収益・設備投資計画は下振れし、雇用も過剰に転じるなど、景気の減速感がうかがえます。

情報通信分野におきましては、IP電話利用数は平成20年6月末で1,828万に達し、携帯電話も伸びは鈍化していますが、1億加入を超えました。またブロードバンドサービスは契約数が2,932万となり、前年同期に比べDSLは149万の純減となる一方、FTTHが339万増となり6月末の契約数でFTTHがDSLを初めて上回るなど、光ファイバーがブロードバンドサービスの主流になりつつあります。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、平成20年3月に次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供を開始されるなど、電気通信市場はいよいよ新たな発展段階に入ることとなりました。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT関連工事では、主力のフレッツ光宅内工事は比較的堅調に推移しているものの、通信ケーブル工事等の減少が続いており、前年同期を下回りました。

一方、NTT以外の官公庁・民需工事では、情報部門でソフト系が増加するとともに、電線類地中化工事や移動体系の基地局関連工事も増加しており前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第2四半期連結累計期間においてはNTT関連工事の減少の影響が大きく、受注工事高は69億8千2百万円（前年同期比1.7%減）、完成工事高は58億1千3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上及びコスト改善施策等は着実に実施しているものの、完成工事高の減少により、結果として営業損失は1千2百万円（前年同期1千6百万円の利益）、経常利益は1千5百万円（前年同期比62.9%減）、四半期純利益は8百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

なお、前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円（7.7%）減少し、98億9千6百万円となりました。主なものは現金預金で10億2百万円、未成工事支出金5億5千6百万円の増加と完成工事未収入金等22億3千3百万円の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億2千万円（12.5%）減少し、50億2千8百万円となりました。主なものは工事未払金4億5千7百万円、未払金7千4百万円及び賞与引当金5千3百万円の減少であります。

また純資産の部では、四半期純利益の減少及び配当金の支払いにより1億円の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円増加の27億9千4百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、11億1千4百万円（前連結会計年度1億8百万円の減少）であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益2千万円、売上債権22億3千3百万円の減少と未成工事支出金等5億5千5百万円の増加、仕入債務4億5千7百万円の増加によるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、6千5百万円（前連結会計年度2千1百万円の減少）であり、その主なものは、定期預金の増加2千4百万円、有形固定資産の取得4千8百万円の支出によるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、6千9百万円（前連結会計年度6千1百万円の減少）であり、その主なものは、長期借入金金の増加2千7百万円と配当金7千1百万円の支払いによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期につきましては、NTT関連工事では、光化のトレンドはやや減速傾向にあり、今後のNTTの販売促進施策による受注増加も期待されますが、受注価格の低廉化と通信ケーブル工事等の減少が見込まれます。

また、NTT以外では、移動体系の基地局関連工事・PHS撤去工事及びインフラ系の電線類地中化工事等の受注は見込めるものの、他の民需工事では厳しい価格競争が続くものと想定され、当社グループとしての通期における完成工事高は前期を下回ると見込んでおります。

以上のような市場動向を勘案し、受注工事高は124億9千4百万円（前期実績比21億6千3百万円、14.8%減）、完成工事高は132億3千9百万円（前期実績比15億8千万円、10.7%減）に見直しを図りました。

利益面につきましては、上記の売上見通しを踏まえ、主力のフレッツ光宅内工事を中心に当社グループ全体の生産性の向上や経費節減等の諸施策を継続推進するとともに、引き続き団塊世代の退職に備えた技術者確保と早期育成により技術の継承・高度化を目指す中で、収益の確保に努めることとし、営業利益は1億7千4百万円（前期実績比2億1千7百万円、55.5%減）、経常利益は2億2千6百万円（前期実績比2億1千2百万円、48.4%減）、当期純利益は1億2千4百万円（前期実績比1億6千7百万円、57.2%減）に見直しを図りました。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（減価償却費の算定方法）

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

従来、個別法または先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,628,931	1,626,037
受取手形・完成工事未収入金	1,723,662	3,957,394
有価証券	253,442	252,903
未成工事支出金	1,205,488	648,872
材料貯蔵品	25,133	26,690
繰延税金資産	107,998	104,556
その他	145,595	203,248
貸倒引当金	△2,509	△6,624
流動資産合計	6,087,743	6,813,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 548,474	※1 563,784
土地	1,125,283	1,125,283
その他（純額）	※1 202,820	※1 226,160
有形固定資産計	1,876,577	1,915,228
無形固定資産	32,124	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	520,816	549,718
長期貸付金	13,282	15,391
繰延税金資産	1,303,569	1,314,635
その他	62,457	68,927
投資その他の資産計	1,900,126	1,948,672
固定資産合計	3,808,828	3,904,893
資産合計	9,896,572	10,717,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	836,603	1,293,740
短期借入金	33,000	49,000
未払法人税等	17,555	15,180
未成工事受入金	132,537	156,504
賞与引当金	178,780	232,327
完成工事補償引当金	10,659	11,054
工事損失引当金	—	6,723
その他	495,777	627,742
流動負債合計	1,704,914	2,392,272
固定負債		
長期借入金	26,000	5,000
退職給付引当金	3,069,603	3,117,081
役員退職慰労引当金	197,063	202,914
負ののれん	31,048	32,322
固定負債合計	3,323,715	3,357,319
負債合計	5,028,629	5,749,591

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	3,915,712	3,978,101
自己株式	△24,765	△22,209
株主資本合計	4,828,147	4,893,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,244	4,642
評価・換算差額等合計	△12,244	4,642
少数株主持分	52,040	70,647
純資産合計	4,867,942	4,968,381
負債純資産合計	9,896,572	10,717,973

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
完成工事高	5,813,087
完成工事原価	5,151,888
完成工事総利益	661,199
販売費及び一般管理費	673,337
営業損失(△)	△12,138
営業外収益	
受取利息	4,027
受取配当金	6,317
受取地代家賃	4,666
持分法による投資利益	2,533
その他	12,910
営業外収益合計	30,455
営業外費用	
支払利息	605
その他	2,010
営業外費用合計	2,616
経常利益	15,701
特別利益	
固定資産売却益	1,835
貸倒引当金戻入額	4,115
その他	99
特別利益合計	6,050
特別損失	
固定資産除却損	1,564
その他	58
特別損失合計	1,622
税金等調整前四半期純利益	20,128
法人税、住民税及び事業税	10,188
法人税等調整額	19,119
法人税等合計	29,307
少数株主損失(△)	△18,067
四半期純利益	8,888

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	20,128
減価償却費	77,274
負ののれん償却額	△1,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,547
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,329
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,118
受取利息及び受取配当金	△10,345
支払利息	605
持分法による投資損益 (△は益)	△2,533
その他の損益 (△は益)	△212
売上債権の増減額 (△は増加)	2,233,731
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△555,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457,136
その他の資産の増減額 (△は増加)	57,869
その他の負債の増減額 (△は減少)	△136,276
小計	1,108,659
利息及び配当金の受取額	13,124
利息の支払額	△605
法人税等の支払額	△6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△24,150
有形固定資産の取得による支出	△48,286
有形固定資産の売却による収入	2,095
無形固定資産の取得による支出	△4,032
長期貸付金の回収による収入	2,108
その他	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,000
自己株式の取得による支出	△2,555
配当金の支払額	△71,277
少数株主への配当金の支払額	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,523

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（1）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 完成工事高	6,163,371	100.0
II 完成工事原価	5,442,487	88.3
完成工事総利益	720,884	11.7
III 販売費及び一般管理費	704,686	11.4
営業利益	16,197	0.3
IV 営業外収益		
受取利息	3,330	
受取配当金	5,942	
受取地代家賃	4,277	
雑収入	14,897	28,446
V 営業外費用		
支払利息	370	
雑支出	1,988	2,359
経常利益		42,285
VI 特別利益		
固定資産売却益	762	
投資有価証券売却益	84,000	
貸倒引当金戻入額	4,647	
その他	33	89,443
VII 特別損失		
固定資産売却損	56	
固定資産除却損	1,496	1,552
税金等調整前中間純利益		130,176
法人税、住民税及び事業税	20,921	
法人税等調整額	44,078	64,999
少数株主損失		3,905
中間純利益		69,082

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	130,176
減価償却費	76,819
負ののれん償却額	△1,273
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△4,634
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	△40,950
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△309,825
受取利息及び受取配当金	△9,272
支払利息	370
投資有価証券売却益	△84,000
その他非資金損失・利益 (△)	790
売上債権の減少・増加 (△) 額	1,546,092
未成工事支出金等の減少・増加 (△) 額	△429,122
仕入債務の増加・減少 (△) 額	△274,997
その他資産の減少・増加 (△) 額	78,970
その他負債の増加・減少 (△) 額	51,954
小計	731,097
利息及び配当金の受取額	11,995
利息の支払額	△370
法人税等の支払額	△20,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,915
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の減少・増加 (△) 額	△33,600
有形固定資産の取得による支出	△43,904
有形固定資産の売却による収入	1,373
無形固定資産の取得による支出	△3,814
投資有価証券の売却による収入	92,400
短期貸付金の減少・増加 (△) 額	180
長期貸付金の回収による収入	2,693
その他	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,810

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少 (△) 額	△4,000
長期借入金の返済による支出	△1,500
配当金の支払額	△71,321
少数株主への配当金の支払額	△445
自己株式の取得による支出	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,517
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	665,208
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,007,326
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,672,535

## 受注工事高・完成工事高

## 受注工事高

区分	平成21年3月期 第2四半期		平成20年3月期 第2四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
ケーブル設備工事	4,885	70.0	5,250	73.9	10,539	71.9
土木設備工事	958	13.7	717	10.1	1,492	10.2
ネットワーク設備工事	569	8.2	458	6.5	1,121	7.6
情報システム等	568	8.1	673	9.5	1,505	10.3
合 計	6,982	100	7,099	100	14,658	100

## 完成工事高

区分	平成21年3月期 第2四半期		平成20年3月期 第2四半期		(参考) 平成20年3月期	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
ケーブル設備工事	4,100	70.5	4,780	77.6	10,881	73.4
土木設備工事	549	9.4	484	7.9	1,487	10.0
ネットワーク設備工事	578	10.0	389	6.3	1,023	6.9
情報システム等	585	10.1	508	8.2	1,428	9.7
合 計	5,813	100	6,163	100	14,820	100